

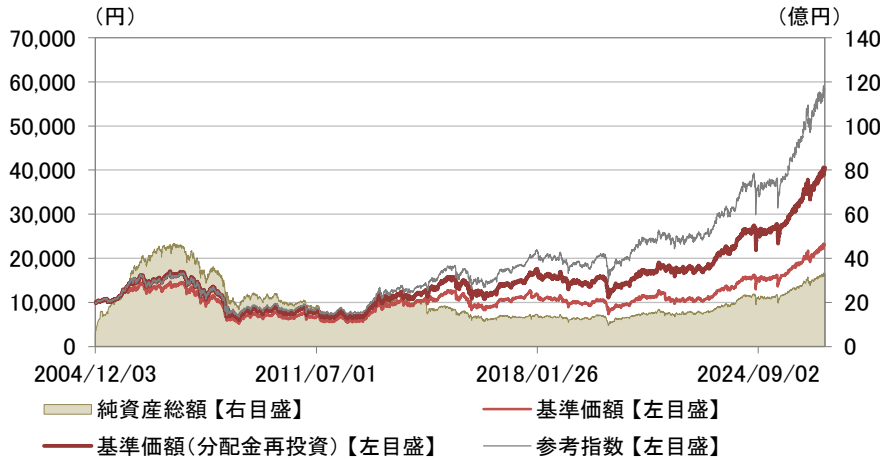
三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
08月31日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.8%	8.3%	7.1%	34.9%	85.2%	305.5%
参考指数	3.9%	5.2%	6.8%	38.3%	91.2%	484.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.3%
2 銀行業	14.9%
3 情報・通信業	9.4%
4 卸売業	7.3%
5 機械	6.5%
6 化学	6.2%
7 建設業	4.8%
8 小売業	4.3%
9 精密機器	3.7%
10 輸送用機器	3.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 165銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%	3.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%	2.6%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%	2.0%
4 住友商事	卸売業	2.1%	0.8%
5 KDDI	情報・通信業	2.1%	0.7%
6 ゆうちょ銀行	銀行業	2.0%	0.6%
7 丸紅	卸売業	1.9%	0.7%
8 日本電気	電気機器	1.9%	0.6%
9 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.9%	0.5%
10 ソニーグループ	電気機器	1.9%	2.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	23,229円
前月末比	+843円
純資産総額	33.11億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2025/11/20	400円
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
設定来累計		6,850円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
08月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	85.4%
その他	12.2%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 クボタ	1.5%
2 野村総合研究所	1.5%
3 富士フイルムホールディングス	1.5%
4 大和ハウス工業	1.4%
5 三井住友トラストグループ	1.4%
6 積水ハウス	1.4%
7 野村ホールディングス	1.4%
8 アサヒグループホールディングス	1.4%
9 セブン&アイ・ホールディングス	1.4%
10 デンソー	1.4%
11 KDDI	1.4%
12 テルモ	1.3%
13 ゆうちょ銀行	1.3%
14 日本電気	1.3%
15 住友商事	1.3%
16 LINEヤフー	1.3%
17 丸紅	1.3%
18 三井住友フィナンシャルグループ	0.9%
19 みずほフィナンシャルグループ	0.9%
20 三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.6%
21 JFEホールディングス	0.6%
22 川崎汽船	0.5%
23 MIXI	0.5%
24 博報堂DYホールディングス	0.5%
25 稲畑産業	0.5%
26 東北電力	0.5%
27 シチズン時計	0.5%
28 システナ	0.5%
29 BIPROGY	0.5%
30 ジェイエイシーリクルートメント	0.5%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

8月のパフォーマンスは、富士フイルムホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、TOYO TIRE等がマイナスに影響したものの、三菱マテリアル、シチズン時計、LINEヤフー等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数並みとなりました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、ポートフォリオ構築方法の見直しを検討いたしました。その検討結果からパフォーマンスの改善が期待できると判断し、2026年3月に改善案の導入を行いました。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
08月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

暑すぎる夏とESG投資

今年、令和8年8月8日は、「8」が3つそろうメモリアルな日となりました。元号、月、日で「8」が並ぶのは、平成8年8月8日以来30年ぶり、その前となると昭和8年8月8日に遡ります。

「8」はもともと末広がり縁起が良いとされており、特別な日として企業や店舗、自治体などが「8」にちなんだ様々な催しやキャンペーンを打ち出しました。

そして毎年8月8日は、他にも様々な記念日に制定されています。「サステナブルファッションの日」(2023年～)、「リユースの日」(2023年～)、そして2025年には「暑すぎる夏を終わらせる日」と、比較的最近制定されたものは、環境に関連している点が興味深いです。

今年2026年からは、最高気温40℃以上の日をさす「酷暑日」という予報用語が、気象庁によって正式に導入されました。これは、近年、日本各地で40℃以上の記録の高温が相次ぎ、従来の「猛暑日」では危険度が伝わりにくいとされたためです。日本だけではなく、今年、欧州で熱波の影響が拡大しており、異例の暑さで数千人規模で死者が出ています。ルーマニアでは、ドナウ川の水位が低下し、唯一の原発が運転停止に追い込まれました。

フランスの環境相は、直接・間接的な経済損失が100～150億ユーロ(約170億ドル)にのぼる可能性があると述べています。欧州は夏でも過ごしやすい気候でしたが、人々はエアコンを求めて争奪戦になっており、アジアのエアコン各社の売上が伸びています。

一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップによる制定から2年目となる「暑すぎる夏を終わらせる日」は、今年から記念日を拡張し、「暑すぎる夏を終わらせるWEEK」を設定しました。子どもたちが外で遊べない、野外での仕事危険になった、野菜の値段が上がっている——。「暑すぎる夏」が生活を壊しているとして、国、企業、社会が、この暑さに本気で向き合わなければならないとしています。

この活動には、様々な企業や団体が協賛したり、連携アクションを起こしたりしています。さらにこの活動は、一人ひとりが気候変動を身近な問題として意識することと呼びかけています。それは、投資行動からでも始めることができます。ESG投資は、私たちの生活を守るアクションと言えます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ニッパツ(金属製品、5991)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、一人ひとりの「個の力」と個を活かす「組織の力」を融合させ、多様な人材が成長とやりがいを感じ、持てる力を発揮できる組織風土を醸成することで、人の価値の最大化をめざしています。

「2026中期経営計画」では、「DE&I推進活動の拡大と深化」をテーマとしてグループ全体に取り組みを展開。2026年度より「ダイバーシティ基本方針」の名称を「ニッパツグループDE&I方針」へと改定しました。DE&Iの理解促進に加え、女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援などに取り組み、育児支援策の拡充や働き方改革を進めています。また、エンゲージメント診断を活用した職場改善の取り組みを継続的に実施しており、キャリアパスの明確化や育成機会の充実を図ったり、上司と部下の対話・支援・育成を推進するマネジメント強化に取り組んでいます。技術本部ではメンター制度の導入により、若手社員のエンゲージメント向上などの効果が確認されており、2026年度は他部門にも広げる予定です。また、従業員と役員の交流会も参加者の満足度が高く、2025年度のエンゲージメントスコアは68.7ポイントと、2030年目標の75ポイントに向けて伸ばしています。さらに、2027年度の新たな人事制度の導入に向けて、職群や評価軸の再構築など準備を進めています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

エンゲージメント診断やメンター制度、交流会などを継続的に開催することにより、コミュニケーションを積極的に行い、現場の声を吸い上げ、職場改善に努めている点を評価します。メンター制度の成功を見て他部門に水平展開するほか、従業員と役員の交流会は2025年度に半年で80回開催、両者の精神的距離の縮小に効果があったようで、26年度も実施予定です。また、両立支援策についても、完全退社時刻を設定したところ、退社時刻以降の労働時間が約半減しました。

このほか、重量物を運ぶ重筋作業の軽減に取り組むなど生産現場の働き方改革にも全社を挙げて努めており、25年7月時点で95件あった重筋作業を26年度に0件とすることをめざしています。これにより、年齢や性別などで異なる業務負荷の平準化につながり、働き続けやすい環境整備に寄与しており、生産現場におけるロボティクス活用の好例と言えます。

2039年に創立100周年を迎える同社が、「人を大切にする」姿勢のもと、これらの取り組みによりいかに人の価値を最大化し、持続可能に成長していくのか注目します。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
08月31日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

タカスタンダード（その他製品、7981）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、人的資本投資の長期ビジョンとして、「多様な『個』の発揮による企業価値の最大化」を掲げています。2024年度、新たな「中期経営計画」のスタートとともに人事制度の改革を行い、一般職と総合職を統合しました。同時に、専門職コースを新設するほか、勤務地区分転換制度を設け、キャリア志向やライフステージに合わせて全国型とエリア限定型の転換を可能にしました。また、両立支援策も拡充しており、2025年度には新たにボランティア休暇とドナー休暇を導入。2026年4月からは、多世代での育児を支援する「孫育て支援休暇制度（じいじばあば育休）」を新設し、孫が2歳になるまでに3日間の特別休暇が取得可能となりました。男性の育休取得も推進しており、パパ・ママのための有給奨励日を設けたり、管理職へのマネジメント研修などを実施。26年度目標取得率100%に対し、25年度は95.4%となりました。女性の管理職比率は、26年度目標10%に対し26年4月時点で8.5%となっており、引き続き女性管理職との交流会やキャリアアップ研修等を実施しています。さらに、26年4月から副業による社外での挑戦機会を提供する「TAKARA Cross Challenge制度」を整備するなど、自律的なキャリア構築を支援しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

重要な制度の変更や実施にあたっては、理解浸透のために現場を回って周知を図り、従業員の意識変革に取り組んでいる点を評価します。人事制度の改革についてはおよそ1年をかけて現場を回って説明を行ったほか、エンゲージメント調査で理解度が低かったキャリアパスについてもエリアを回り、周知に努めるとしています。また、2025年8月から「サステナビリティ意見交換会」を開始しており、年に3〜4工場に赴いて意見交換を行い、現場従業員が当事者意識をもってサステナビリティに取り組むことを促しています。従業員の理解と納得を深め、会社全体で同じ方向に向かうことは、制度運用においても、またその効果を発揮するためにも重要です。そのことは、「中期経営計画2026」における中核KPIに設定・管理している従業員満足度で、25年度は77.8%がポジティブな回答をしており、26年度目標の77%を前倒しで達成していることからもうかがえます。「Takara Global Vision2030」を掲げ海外事業を加速させるほか、オープンイノベーションで新ビジネスの創出をめざす同社が、組織と人材の同時変革により、いかに競争力を生み出していくのか、期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

東日本旅客鉄道（陸運業、9020）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

多様な社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境づくりを、重要な経営課題として位置付けています。育児・介護支援は、休職や短時間など法定水準を上回る内容（育児休職3年、介護休職2年、育児短時間は子が小6まで等）で制度を導入しているほか、育休からの復帰支援や不規則勤務における就業支援のために、事業所内保育所を東日本エリア各地に設置しました。女性の活躍推進に関しては、「採用」及び「定着」の取り組みを継続するとともに、「育成」及び「登用」の一層の強化をめざし、28年3月末まで「採用者に占める女性比率を35%以上」「管理職に占める女性比率を10%以上」を目標に行動計画を策定。採用面ではインターンシップや採用HP等を通じた女性のキャリアに関する情報発信を継続するほか、育成・登用面では女性の管理職候補・技術系の育成強化、女性社員のネットワーク構築、社外研修・キャリアプログラム等への女性管理職候補社員の派遣などを進めています。障がい者雇用については、積極的な採用を行い、グループ全体としても特例子会社JR東日本グリーンパートナーズの社員がJR東日本に出向してオフィス内で資料の電子化や会議準備、事務補助などの業務を担うほか、一部の駅業務にも従事するなど活躍の場を広げています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な価値観や経験を持つ人材が互いを尊重しながら挑戦できる組織風土づくりを進めていることを高く評価します。育児・介護支援については、夜勤や泊り勤務を担う社員のために育児短時間の取得要件を拡大するなどの制度拡充を行う一方で、社員からの「育児や介護をしても、毎日短時間を前提とするのではなく、働ける日はフルタイムで働きたい」といった声にも応え、短時間勤務を1日単位で選択できる制度改正をするなど柔軟な勤務体制を可能にしています。女性活躍推進では、同社の女性社員が自身の仕事と育児の両立に悩んだ経験をもとに新規事業として立ち上げた、女性向けキャリア形成支援サービス「PeerCross」の事業化（現在はグループ会社が事業運営）の実例も出ています。障がい者雇用では、障がいのある社員の「新たな業務への挑戦が、やりがいにつながる」、健常者の社員の「共に働くことで、新たな学びを得た」といった双方の声からも、相乗効果が生じていることが伺えます。同社がモビリティと生活ソリューションの二軸経営により事業領域を拡大していく中で、人事制度の拡充により、多様な人材の活躍を新たな価値創造につなげていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

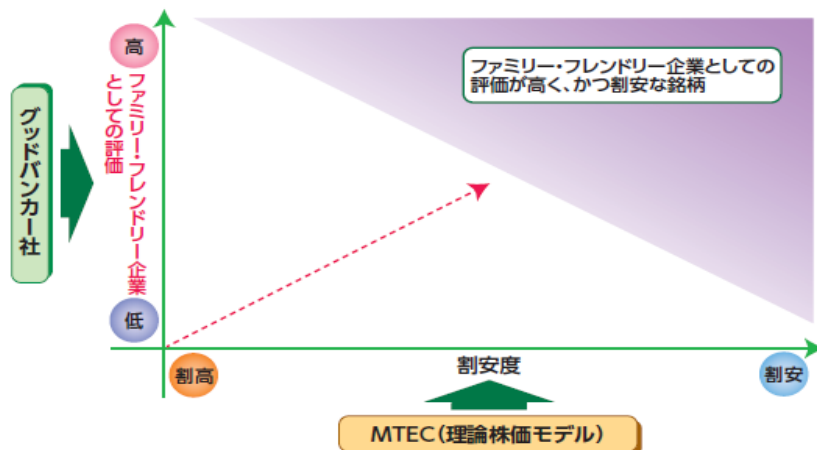
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めることの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 <ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年08月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株 式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。